

貸 借 対 照 表

平成26年11月30日現在

社名：日本フエルト工業㈱

(単位：円)

勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)	勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)
流 動 資 産	79,882,502	79,867,662	負 債	24,951,319	22,335,959
現 金	0	0	流 動 負 債	24,951,319	22,335,959
当 座 預 金	0	0	支 払 手 形	0	0
普 通 預 金	10,457,396	13,445,974	買 掛 金	0	0
別 段 預 金	0	0	短 期 借 入 金	0	0
通 知 預 金	0	0	未 払 金	3,714,502	3,579,708
定 期 預 金	0	0	未 払 費 用	13,044,018	8,649,028
そ の 他 預 金	0	0	未 払 法 人 税 等	2,877,514	7,435,081
(現 預 金 計)	10,457,396	13,445,974	未 払 事 業 所 税 等	1,222,800	1,222,800
			未 払 消 費 税 等	4,092,485	1,439,342
			繰 延 税 金 負 債	0	0
受 取 手 形	0	0	保 証 金	0	0
売 掛 金	62,319,669	61,032,873	預 り 金	0	0
有 価 証 券		0	前 受 金	0	0
短 期 貸 付 金	20,989	520,109	前 受 収 益	0	0
製 品 ・ 商 品	0	0	仮 受 金	0	10,000
仕 掛 品	2,938,224	2,095,597	仮 受 消 費 税 等	0	0
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	0	0	賞 与 引 当 金	0	0
繰 延 税 金 資 産	3,737,664	2,773,109	そ の 他 流 動 負 債	0	0
前 払 費 用	0	0	固 定 負 債	0	0
未 収 入 金	387,500	0	長 期 借 入 金	0	0
仮 払 金	21,060	0	社 債	0	0
仮 払 消 費 税 等	0	0	長 期 預 り 保 証 金	0	0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
貸 倒 引 当 金	0	0	退 職 給 付 引 当 金	0	0
			役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0
固 定 資 産	0	20,989	そ の 他 固 定 負 債	0	0
有 形 固 定 資 産	0	0			
建 物	0	0	純 資 産	54,931,183	57,552,692
構 築 物	0	0	株 主 資 本	54,931,183	57,552,692
機 械 装 置	0	0	資 本 金	10,000,000	10,000,000
車 輛 運 搬 具	0	0	資 本 剰 余 金	0	0
工 具 器 具 備 品	0	0	資 本 準 備 金	0	0
土 地	0	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	利 益 剰 余 金	44,931,183	47,552,692
減 価 償 却 累 計 額	0	0	利 益 準 備 金	2,500,000	2,500,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金		
無 形 固 定 資 産	0	0	任 意 積 立 金		
電 話 加 入 権	0	0	繰 越 利 益 剰 余 金	42,431,183	45,052,692
施 設 利 用 権	0	0	(当 期 利 益)	(6,231,491)	(8,853,078)
営 業 権	0	0			
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	自 己 株 式		
投 資 そ の 他 の 資 産	0	20,989			
投 資 有 価 証 券	0	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
出 資 金	0	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
長 期 貸 付 金	0	20,989	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
破 産 ・ 更 生 債 権 等	0	0	土 地 評 価 差 額 金		
長 期 前 払 費 用	0	0	為 替 換 算 調 整 勘 定		
繰 延 税 金 資 産	0	0			
そ の 他 投 資	0	0	新 株 予 約 権		
貸 倒 引 当 金	0	0			
繰 延 資 産	0	0	少 数 株 主 持 分		
資 産 合 計	79,882,502	79,888,651	負 債 純 資 産 合 計	79,882,502	79,888,651
受 取 手 形 割 引 高				0	
受 取 手 形 裏 書 高			純 資 産 の 欠 損 の 額		

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

仕掛品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 6,231,491 円